

1 原発

(1) 浜岡原発について

日本科学者会議が原発シンポジウムを行い、未解明の重要課題を残した川内原発の再稼働について、「科学的合理性の立場に反する」と批判している。浜岡原発31キロ圏内にある磐田市も他人事ではないと考えるが、川内原発再稼働について、市長の見解を問う。

浜岡原発の安全確保に関する新協定の進捗状況について伺う。

磐田市の原子力災害対策（広域避難計画）の進捗状況について、以下の項目について伺う。

ア 避難基準

イ 磐田市の広域避難シミュレーション

ウ 災害弱者（入院患者、養護施設や福祉施設利用者、在宅の要介護者など）の避難計画

エ 避難用民間バスの確保

オ 避難者受け入れ先の調整

カ 避難ルート選定に関わるスクリーニングポイント

キ 除染対象者の着替えの提供

ク 安定ヨウ素剤の保管と活用

ケ 広域避難時の家畜やペット対策

コ スピーディーの管理を文科省から気象庁へ一元管理するよう、国に要望をすべきと考えるが、見解を。

(2) 浜岡原発の廃炉を求めるべきと考えるが、見解を。

2 合併の検証

平成の大合併から10年。財政、行政サービス、自治機能等について検証することが、いま求められている。行政の効率化は合併、非合併にかかわらず推進されているが、住民にとってどうなのか。人口増を望むのではなく、住民の幸福度をどれだけ高められるかが重要で、それは住民自治の充実によって決まってくる。そこで、以下の項目について伺う。

(1) 財政一般

新市建設計画と実績、及び旧市町村ごとの効果

合併特例債事業の状況

支所周辺の活性化は図られたか

交付税の算定替えによる影響

行財政改革の推進状況

ア 人件費の削減（特に支所職員の削減）

イ 小学校や保育園の統廃合

ウ 保育園・幼稚園職員の非正規化

エ 指定管理や民営化

オ 「公共施設等総合管理計画」の策定

(2) 福祉分野の行政サービスと料金

国保（予防事業全体と国保税）

保育（保育サービス全体と保育料）

介護（介護サービス全体と介護保険料）

(3) 住民の意識と住民自治

地域審議会の実績

市政懇談会での意見

(4) 住民アンケート

合併に対する行政の評価と住民の評価が同じとは言えない。合併に関する住民アンケートを実施すべきと考えるが、見解を。